



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月12日

上場会社名 株式会社ジーデップ・アドバンス 上場取引所 東
コード番号 5885 URL https://info.gdep.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 匡道
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大橋 達夫 TEL 022-713-4050
定時株主総会開催予定日 2024年8月28日 配当支払開始予定日 2024年8月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年8月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	4,421	17.0	662	19.0	652	14.7	432	14.3
2023年5月期	3,778	8.2	556	37.3	568	27.1	378	33.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	328.37	314.92	22.1	18.5	15.0
2023年5月期	315.25	—	27.8	23.3	14.7

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 -百万円 2023年5月期 -百万円

- (注) 1. 2023年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年5月期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年12月15日開催の取締役会決議により、2023年1月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2023年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社株式は、2023年6月30日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2024年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2024年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	4,334	2,390	55.1	1,786.20
2023年5月期	2,730	1,522	55.8	1,268.93

(参考) 自己資本 2024年5月期 2,390百万円 2023年5月期 1,522百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	757	△94	435	3,006
2023年5月期	581	△6	△56	1,879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	0.00	—	62.00	62.00	74	19.7	5.5
2024年5月期	—	0.00	—	67.00	67.00	89	20.4	4.4
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		21.1	

(注) 2024年5月期における1株当たり期末配当金については、62円から67円に変更しております。詳細については、本日(2024年7月12日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,770	30.5	675	1.9	675	3.5	443	2.6	331.36

（注）当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	1,338,400株	2023年5月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	2024年5月期	30株	2023年5月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	1,316,494株	2023年5月期	1,200,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、経済活動の正常化が進み、企業や消費者の動きが活発となるとともに、インバウンド需要も回復してきております。一方で、世界経済においては、地政学リスクの顕在化による資源価格の高騰、中国経済の先行き懸念、為替相場の急激な変動、といったさまざまな下振れリスクが残っており、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、AIを含む国内IT市場においては、業種を問わず各企業へデジタル化の波が押し寄せている背景を受け、さまざまな分野においてユーザーの戦略的IT活用の重要性が高まっており、IoT、AIを活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）関連投資は継続して行われております。特に生成AIについては特定の業界を問わず幅広い業界から関心が高く、一部の業務のデジタル化に留まらず、全社横断的なDX投資が加速し、引き続き高い成長性が見込まれています。今後はクラウドサービスの需要増に伴う市場規模の拡大が見込まれ、国内AI市場は堅調に成長していくものと見込まれます。一方で、ITエンジニアを含むデジタル人材の不足は深刻化しており、優秀な人材の獲得競争が激化しております。

このような状況下で、当社はミッションである「Advance with you 世界を前進させよう」のもと、収益拡大に取り組んでまいりました。

当事業年度においては、生成AI関連の設備投資需要、クラウドビジネス向けの設備投資需要などが堅調であったことから、売上高4,421,640千円（前期比17.0%増）、営業利益662,852千円（同19.0%増）、経常利益652,499千円（同14.7%増）、当期純利益432,301千円（同14.3%増）となりました。

なお、当社はシステムインキュベーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産合計は4,219,436千円となり、前事業年度末に比べて1,555,620千円増加いたしました。これは主として東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う公募などにより現金及び預金が1,126,414千円、売掛金が284,202千円、商品が143,114千円増加したことによるものです。

また、固定資産合計は115,293千円となり、前事業年度末に比べて48,418千円増加いたしました。これは主として繰延税金資産が25,460千円減少したものの、東京事務所を移転したことに伴い、有形固定資産の取得及び敷金の差入れが発生したことなどにより、建物が20,268千円、工具、器具及び備品が44,428千円、投資その他の資産「その他」が11,702千円増加したことによるものです。

その結果、資産合計は4,334,730千円となり、前事業年度末に比べて1,604,038千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債合計は1,271,131千円となり、前事業年度末に比べて597,337千円増加いたしました。これは主として支払いなどにより未払金が35,470千円、未払法人税等が9,342千円、流動負債「その他」が12,590千円減少したものの、今後の需要に備えるための仕入が増加したことにより買掛金が217,538千円、前受金が435,339千円増加したことによるものです。

また、固定負債合計は673,005千円となり、前事業年度末に比べて138,820千円増加いたしました。これは長期前受金が138,820千円増加したことによるものです。

その結果、負債合計は1,944,137千円となり、前事業年度末に比べて736,157千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,390,592千円となり、前事業年度末に比べて867,881千円増加いたしました。これは剰余金の配当により74,400千円減少したものの、東京証券取引所スタンダード市場への上場にあたり、有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式120,000株の発行及び新株予約権の行使による新株式18,400株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ255,125千円増加したこと及び当期純利益432,301千円を計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,006,128千円となり、前事業年度末と比べ1,126,414千円の増加となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は757,572千円となりました（前事業年度は581,665千円の獲得）。これは主として、為替差益の計上27,755千円、売上債権の増加額284,202千円、棚卸資産の増加額155,997千円、法人税等の支払額217,311千円といった支出要因があった一方で、税引前当期純利益652,499千円及び減価償却費26,604千円並びに敷金償却費5,963千円の計上、仕入債務の増加額218,718千円、その他負債の増加額540,223千円といった収入要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は94,493千円となりました（前事業年度は6,974千円の使用）。これは主として、東京事務所移転に伴う有形固定資産の取得による支出75,144千円及び敷金の差入による支出21,379千円でありませ

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は435,580千円となりました（前事業年度は56,634千円の使用）。これは主として、配当金の支払額74,400千円があった一方で、東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う新株式の発行などによる株式の発行による収入510,250千円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学リスクや長期的な円安進行などを背景とした物価上昇、中国経済の停滞リスクなどのリスクがあり、日本国内経済は先行き不透明な状況が続いております。

一方で我が国においても生成AIなどで使用するための設備投資の需要が高まっていることに加えて、GPUクラウドサービスへの国の補助金の大型化や、AI関連の概算要求額の増加などの背景もあり、AI市場につきましては引き続き需要は堅調に成長していくものと思われま

このような市場環境の中で当社では今後規模が大型化していくと見込まれるAI市場において、更なる成長のためにソリューションのポートフォリオを拡充し、より上位レイヤーのソリューションラインナップを準備していくとともに、パートナーエコシステムの増強に力を入れてまいります。一方で、今後の成長のために人材の採用及び設備投資を積極的に行ってまいります。

以上の結果、翌事業年度（2025年5月期）の業績見通しは、売上高5,770,000千円（前期比30.5%増）、営業利益675,300千円（同1.9%増）、経常利益675,300千円（同3.5%増）、当期純利益443,479千円（同2.6%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,714	3,006,128
売掛金	81,803	366,005
商品	701,167	844,281
前払費用	1,132	2,348
その他	—	672
流動資産合計	2,663,816	4,219,436
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,661	21,929
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	10,359	54,787
有形固定資産合計	12,020	76,717
無形固定資産		
ソフトウェア	6,409	2,925
その他	605	605
無形固定資産合計	7,015	3,530
投資その他の資産		
その他の関係会社有価証券	396	473
長期前払費用	—	888
繰延税金資産	32,600	7,139
その他	14,841	26,544
投資その他の資産合計	47,838	35,045
固定資産合計	66,874	115,293
資産合計	2,730,691	4,334,730

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,416	3,596
買掛金	131,931	349,470
未払金	91,251	55,781
未払法人税等	116,943	107,601
前受金	313,498	748,838
預り金	5,162	5,844
その他	12,590	—
流動負債合計	673,794	1,271,131
固定負債		
長期前受金	308,253	447,073
長期未払金	225,931	225,931
固定負債合計	534,185	673,005
負債合計	1,207,980	1,944,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	285,125
資本剰余金		
資本準備金	70,000	325,125
その他資本剰余金	560,621	560,621
資本剰余金合計	630,621	885,746
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	862,089	1,219,990
利益剰余金合計	862,089	1,219,990
自己株式	—	△270
株主資本合計	1,522,710	2,390,592
純資産合計	1,522,710	2,390,592
負債純資産合計	2,730,691	4,334,730

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	3,778,824	4,421,640
売上原価	2,877,098	3,391,520
売上総利益	901,726	1,030,120
販売費及び一般管理費	344,849	367,268
営業利益	556,876	662,852
営業外収益		
為替差益	18,192	8,923
その他	615	809
営業外収益合計	18,808	9,733
営業外費用		
上場関連費用	6,729	20,086
営業外費用合計	6,729	20,086
経常利益	568,955	652,499
特別損失		
固定資産除却損	62	—
特別損失合計	62	—
税引前当期純利益	568,893	652,499
法人税、住民税及び事業税	200,729	194,737
法人税等調整額	△10,130	25,460
法人税等合計	190,599	220,198
当期純利益	378,294	432,301

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)		当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,789,282	97.0	3,307,414	97.5
II 労務費		43,577	1.5	31,699	1.0
III 経費	※2	44,238	1.5	52,405	1.5
売上原価		2,877,098	100.0	3,391,520	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) ※1 材料費には次の金額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
他勘定受入高		
工具、器具及び備品 (千円)	—	2,287
他勘定振替高		
工具、器具及び備品 (千円)	3,716	15,170
販売費及び一般管理費 (千円)	1,129	29

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費 (千円)	21,864	13,873
賃借料 (千円)	15,109	21,151

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,000	70,000	591,721	661,721	540,429	540,429	△31,100	1,201,050	1,201,050
当期変動額									
新株の発行									—
新株の発行 (新株予約権の行使)									—
剰余金の配当					△56,634	△56,634		△56,634	△56,634
当期純利益					378,294	378,294		378,294	378,294
自己株式の取得									—
自己株式の消却			△31,100	△31,100			31,100	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									—
当期変動額合計	—	—	△31,100	△31,100	321,660	321,660	31,100	321,660	321,660
当期末残高	30,000	70,000	560,621	630,621	862,089	862,089	—	1,522,710	1,522,710

当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,000	70,000	560,621	630,621	862,089	862,089	—	1,522,710	1,522,710
当期変動額									
新株の発行	248,952	248,952		248,952				497,904	497,904
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,173	6,173		6,173				12,346	12,346
剰余金の配当					△74,400	△74,400		△74,400	△74,400
当期純利益					432,301	432,301		432,301	432,301
自己株式の取得							△270	△270	△270
自己株式の消却									—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									—
当期変動額合計	255,125	255,125	—	255,125	357,901	357,901	△270	867,881	867,881
当期末残高	285,125	325,125	560,621	885,746	1,219,990	1,219,990	△270	2,390,592	2,390,592

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	568,893	652,499
固定資産除却損	0	—
減価償却費	28,323	26,604
敷金償却費	360	5,963
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△225,931	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	225,931	—
受取利息及び受取配当金	△13	△25
為替差損益 (△は益)	△8,737	△27,755
売上債権の増減額 (△は増加)	29,007	△284,202
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△97,667	△155,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,104	218,718
その他の資産の増減額 (△は増加)	219	△1,171
その他の負債の増減額 (△は減少)	159,265	540,223
小計	749,755	974,857
利息及び配当金の受取額	13	25
法人税等の支払額	△168,104	△217,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,665	757,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,160	△75,144
敷金の差入による支出	△814	△21,379
敷金及び保証金の回収による収入	—	9,863
資産除去債務の履行による支出	—	△6,150
長期前払費用の取得による支出	—	△1,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,974	△94,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	510,250
自己株式の取得による支出	—	△270
配当金の支払額	△56,634	△74,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,634	435,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,737	27,755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	526,794	1,126,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,352,920	1,879,714
現金及び現金同等物の期末残高	1,879,714	3,006,128

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社は、システムインキュベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	1,268.93円	1,786.20円
1株当たり当期純利益	315.25円	328.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	314.92円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。
2. 当社は、2023年1月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2023年6月30日に東京証券取引所スタンダード市場へ上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	378,294	432,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	378,294	432,301
普通株式の期中平均株式数(株)	1,200,000	1,316,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	56,235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数352個) (新株予約権の目的となる株式の数70,400株) 第2回新株予約権 (新株予約権の数14個) (新株予約権の目的となる株式の数2,800株)	第1回新株予約権 (新株予約権の数242個) (新株予約権の目的となる株式の数48,400株) 第2回新株予約権 (新株予約権の数14個) (新株予約権の目的となる株式の数2,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。